

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第75期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ツムラ

**【英訳名】** TSUMURA & CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芳井 順一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番11号

**【電話番号】** (03)6361 - 7121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大河内 公一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番11号

**【電話番号】** (03)6361 - 7121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大河内 公一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	70,457	71,443	25,934	26,068	90,933
経常利益 (百万円)	15,729	16,479	6,878	6,661	19,071
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,611	9,818	3,499	3,904	10,704
純資産額 (百万円)			81,517	88,733	83,752
総資産額 (百万円)			130,151	136,674	134,697
1株当たり純資産額 (円)			1,144.27	1,239.92	1,175.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.10	139.21	49.62	55.36	151.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.01	63.98	61.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,685	5,749			12,019
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,289	4,138			6,155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,841	3,238			5,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,146	13,705	15,381
従業員数 (名)			2,700	2,719	2,702

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,719 [861]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,265 [414]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	25,224	
合計	25,224	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、見込生産を主体としているため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	26,068	
合計	26,068	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス(株)	6,001	23.1	6,401	24.6
(株)メディパルホールディングス	5,023	19.4	5,216	20.0
(株)スズケン	3,950	15.2	3,927	15.1
東邦ホールディングス(株)	3,369	13.0	3,389	13.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の相手先のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の売上高は、前年同期間に比べ0.5%増の260億6千8百万円となりました。利益につきましては、営業利益65億2千7百万円(前年同期間比2.7%減)、経常利益66億6千1百万円(前年同期間比3.2%減)、四半期純利益39億4百万円(前年同期間比11.6%増)となりました。

売上高につきましては医療用漢方製剤の数量が6.1%伸長したことにより増収となりましたが、薬価改定の影響による売上原価率の上昇等により営業利益、経常利益は前年同期間と比較して減益となりました。なお、前期は投資有価証券評価損などの特別損失があったため、四半期純利益につきましては前年同期間を上回る状況で推移いたしました。

当社におきましては、医療用漢方製剤を通じて「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標として掲げており、そのために「2009～2011年度中期経営計画(連結)」において、6つの具体的な活動目標を設定して、その達成に向けて積極的な取り組みを展開しております。

「漢方医学の確立」に向けた様々な支援活動や、医療用漢方製剤のエビデンスの確立を目指した「育薬の推進」などを通じて、医療用漢方製剤が持続的に伸長していくための「仕組み」を構築してまいりました。また、この仕組みのもと、大学病院、臨床研修指定病院、開業医、調剤薬局など各医療機関のニーズに合わせた情報提供活動を行ってまいりました。

その結果、様々な領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、薬価引き下げの影響を受けながらも、129処方中60処方が前年同期間の売上高を上回り、医療用漢方製剤全体の売上高は前年同期間に比べ2.3%伸長いたしました。

特に育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、3処方合わせた売上高は前年同期間に比べ14.6%伸長しており、医療用漢方製剤の売上増加に引き続き牽引的な役割を果たしております。「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の2処方につきましても、エビデンスの確立を目指して、積極的な育薬推進活動を展開しております。

##### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて19億7千6百万円増加し、1,366億7千4百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて30億3百万円減少し、479億4千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49億8千万円増加し、887億3千3百万円となり、自己資本比率は2.5ポイント上昇して64.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億7千5百万円の収入となりました。前年同期間との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加等により、3億6千2百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億9千5百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、5億6千4百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5千2百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、借入金の返済額が減少したこと等により、8億7千7百万円支出が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、137億5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億2千9百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		70,771		19,487		1,940

(6) 【大株主の状況】

日本生命保険相互会社より平成22年12月22日付けで提出された大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成22年12月15日現在で3,566千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)の当第3四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認はできておりません。

大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,212	3.13
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,353	1.91
合計		3,566	5.04

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,483,000	704,830	
単元未満株式	普通株式 44,562		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,830	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2 - 17 - 11	244,100		244,100	0.34
合計		244,100		244,100	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,805	2,746	2,776	2,736	2,710	2,670	2,659	2,648	2,670
最低(円)	2,675	2,381	2,485	2,542	2,560	2,541	2,420	2,434	2,519

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,729	15,401
受取手形及び売掛金	33,881	31,546
商品及び製品	4,284	4,340
仕掛品	6,971	7,169
原材料及び貯蔵品	12,148	10,825
その他	3,614	4,013
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	74,623	73,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,667	44,451
その他	48,235	46,713
減価償却累計額	51,696	50,306
有形固定資産合計	41,206	40,857
無形固定資産	263	307
投資その他の資産		
投資有価証券	15,953	15,843
その他	4,656	4,433
貸倒引当金	29	33
投資その他の資産合計	20,580	20,242
固定資産合計	62,051	61,407
資産合計	136,674	134,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,223	2,221
短期借入金	22,957	23,116
未払法人税等	2,194	5,260
返品調整引当金	17	12
その他	11,792	11,561
流動負債合計	39,185	42,171
固定負債		
退職給付引当金	1,782	1,653
その他	6,972	7,119
固定負債合計	8,755	8,773
負債合計	47,940	50,944

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	66,965	60,744
自己株式	383	382
株主資本合計	88,010	81,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	364
繰延ヘッジ損益	684	103
土地再評価差額金	1,772	1,772
為替換算調整勘定	1,427	949
評価・換算差額等合計	561	1,082
少数株主持分	1,285	879
純資産合計	88,733	83,752
負債純資産合計	136,674	134,697

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	70,457	71,443
売上原価	22,039	22,386
売上総利益	48,417	49,057
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 32,747	<sup>1</sup> 32,718
営業利益	15,669	16,339
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	333	315
持分法による投資利益	9	61
その他	187	185
営業外収益合計	561	586
営業外費用		
支払利息	271	199
為替差損	116	217
その他	113	28
営業外費用合計	501	446
経常利益	15,729	16,479
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	6	1
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	91	76
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	525	0
解体撤去費用	49	-
特別損失合計	668	79
税金等調整前四半期純利益	15,068	16,410
法人税等	<sup>2</sup> 6,417	<sup>2</sup> 6,520
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,889
少数株主利益	40	71
四半期純利益	8,611	9,818

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,934	26,068
売上原価	7,980	8,368
売上総利益	17,954	17,699
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,246	<sup>1</sup> 11,172
営業利益	6,708	6,527
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	152	153
持分法による投資利益	38	12
その他	75	67
営業外収益合計	274	240
営業外費用		
支払利息	79	63
為替差損	-	35
その他	24	7
営業外費用合計	104	106
経常利益	6,878	6,661
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	6	0
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	43	31
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	525	-
特別損失合計	569	33
税金等調整前四半期純利益	6,315	6,636
法人税等	<sup>2</sup> 2,795	<sup>2</sup> 2,705
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,930
少数株主利益	20	26
四半期純利益	3,499	3,904

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,068	16,410
減価償却費	2,382	2,579
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	4
受取利息及び受取配当金	364	339
支払利息	271	199
持分法による投資損益（は益）	9	61
有形固定資産除売却損益（は益）	93	68
売上債権の増減額（は増加）	2,412	2,375
たな卸資産の増減額（は増加）	2,082	1,238
仕入債務の増減額（は減少）	8	19
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	6	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	525	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	175	129
関係会社出資金売却損益（は益）	-	8
その他	1,200	1,038
小計	12,455	14,302
利息及び配当金の受取額	397	368
利息の支払額	302	197
法人税等の支払額	6,865	8,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,685	5,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,939	3,131
有形固定資産の売却による収入	0	24
無形固定資産の取得による支出	16	36
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	29	21
子会社株式の取得による支出	60	1,000
貸付けによる支出	7	6
貸付金の回収による収入	10	8
定期預金の預入による支出	21	27
定期預金の払戻による収入	11	23
その他の支出	492	94
その他の収入	204	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,289	4,138

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	924	125
短期借入金の返済による支出	990	250
長期借入金の返済による支出	2,030	24
自己株式の取得による支出	2	1
少数株主からの払込みによる収入	-	500
配当金の支払額	2,732	3,483
少数株主への配当金の支払額	-	85
その他	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,841	3,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,450	1,675
現金及び現金同等物の期首残高	14,596	15,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,146	13,705

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来、部分時価評価法を採用していましたが、全面時価評価法へ評価方法を変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 原価差異の繰延処理の適用 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異について従来、原則的処理を採用していましたが、売上原価を四半期連結会計期間の売上高へより適切に対応できることから、第1四半期連結会計期間より繰延処理を採用することといたしました。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	1 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。  (銀行借入債務に対する債務保証) 吉林林村中薬開発有限公司 115百万円 合計 115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 11,788百万円 退職給付費用 1,009百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 12,059百万円 退職給付費用 932百万円
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 3,919百万円 退職給付費用 338百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 4,045百万円 退職給付費用 312百万円
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 11,163百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17百万円 現金及び現金同等物 11,146百万円	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 13,729百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24百万円 現金及び現金同等物 13,705百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,771,662

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,974	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,239.92円	1株当たり純資産額 1,175.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,733	83,752
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,285	879
(うち少数株主持分)	(1,285)	(879)
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,448	82,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	70,527	70,527

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 122.10円	1株当たり四半期純利益金額 139.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,611	9,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,611	9,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,528	70,527

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.62円	1株当たり四半期純利益金額 55.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,499	3,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,499	3,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,527	70,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当)

平成22年11月10日開催の取締役会において、第75期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・1,974百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・28円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。